

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国10年3月、東京10年4月) ～高校授業料の無償化がCPIを押し下げ

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIの下落率は前月と変わらず

総務省が4月30日に公表した消費者物価指数によると、3月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比▲1.2%となり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想(ロイター集計:▲1.2%、当社予想は▲1.1%)通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲1.1%(2月:同▲1.1%)、総合は前年比▲1.1%(2月:同▲1.1%)となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	▲0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1
3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.6
5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.9
6月	▲1.8	▲1.7	▲0.7	▲1.5	▲1.3	▲1.0
7月	▲2.2	▲2.2	▲0.9	▲1.8	▲1.7	▲1.1
8月	▲2.2	▲2.4	▲0.9	▲1.7	▲1.9	▲1.1
9月	▲2.2	▲2.3	▲1.0	▲2.1	▲2.1	▲1.4
10月	▲2.5	▲2.2	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲1.4
11月	▲1.9	▲1.7	▲1.0	▲2.2	▲1.9	▲1.3
12月	▲1.7	▲1.3	▲1.2	▲2.2	▲1.9	▲1.5
10年 1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲2.1	▲2.0	▲1.4
2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.8	▲1.8	▲1.3
3月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.7	▲1.8	▲1.2
4月	—	—	—	▲1.5	▲1.9	▲1.4

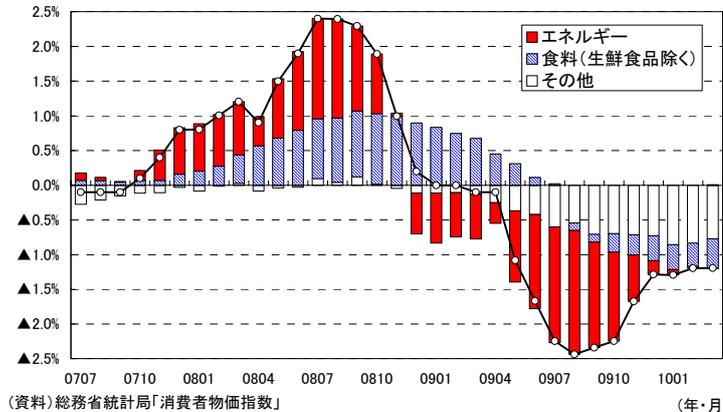
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳を見ると、電気代(前年比▲9.0%)、ガス代(前年比▲5.3%)は下落が続いているが、ガソリン価格(2月:前年比17.8%→3月:同16.4%)の高い伸びが続く中、灯油(2月:前年比8.2%→3月:同14.6%)の上昇幅が大きく拡大したことから、エネルギー価格が前年比0.1%(2月:同▲0.3%)と1年4ヵ月ぶりに上昇に転じた。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比▲1.8%(2月:同▲1.4%)と8ヵ月連続の下落となり、下落幅は前月よりも拡大した。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.01%(2月は▲0.02%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.43%(2月は▲0.34%)、その他が▲0.77%(2月は▲0.83%)であった。

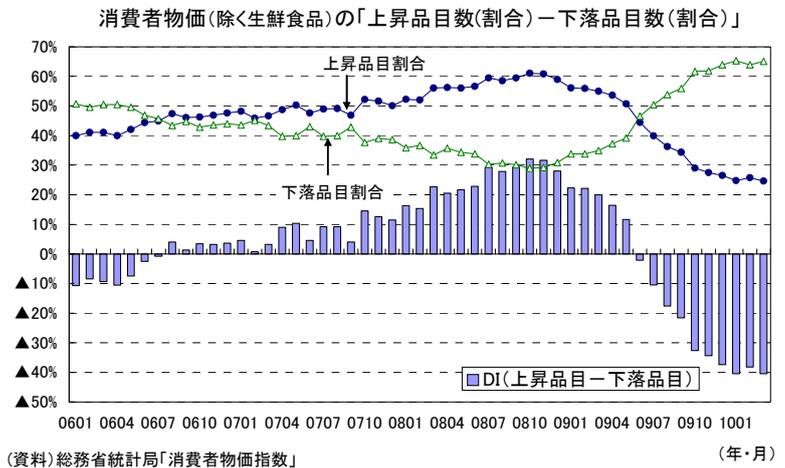
消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



2. 物価下落品目数は全国では2ヵ月ぶりに増加も、東京都区部では3ヵ月連続で減少

消費者物価指数の調査対象524品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、3月の上昇品目数は129品目（2月は135品目）、下落品目数は341品目（2月は335品目）となった。上昇品目数の割合は24.6%（2月は25.8%）、下落品目数の割合は65.1%（2月は63.9%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲40.5%となり、前月の▲38.2%からマイナス幅が拡大した。

2月に1年4ヵ月ぶりの減少となった下落品目数は3月には再び増加に転じたが、東京都区部では2月以降3ヵ月連続で下落品目数が減少している。コアCPIの下落率は昨年夏場以降縮小が続いてきたが、品目数で見てもようやく下落に歯止めがかかりつつあると言えるだろう。



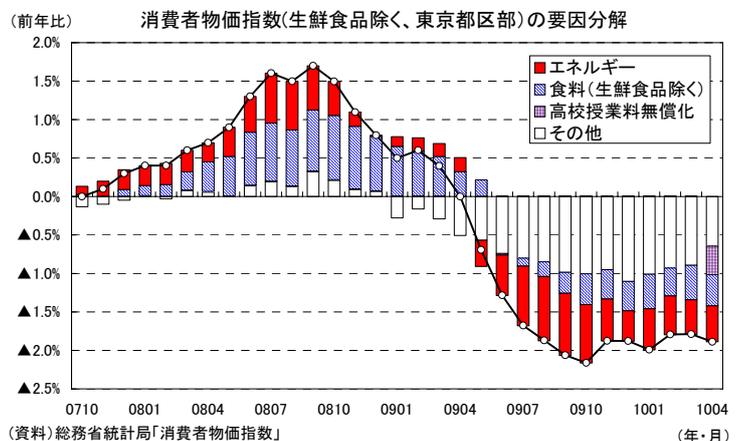
3. 高校授業料の無償化がコアCPIを押し下げ

4月の東京都区部のコアCPIは前年比▲1.9%となり、下落率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想（ロイター集計：▲2.1%、当社予想も▲2.1%）を上回る結果であった。4月から導入された高校授業料の無償化により公立高校授業料が前年比▲98.5%、私立高校授業料が前年比▲23.2%となったため、コアCPIは▲0.37ポイント（寄与度の内訳は公立高校が▲0.21%、私立高校が▲0.16%）押し下げられた。

灯油（3月：前年比7.7%→4月：同10.6%）、ガソリン（3月：前年比16.4%→4月：同14.7%）は大幅に上昇しているが、電気代（3月：前年比▲12.2%→4月：同▲11.4%）、ガス代（3月：前年比▲10.9%→4月：同▲12.9%）の大幅下落が続いているため、エネルギー全体では前年比▲7.9%（3月：同▲7.6%）と12ヵ月連続で下落した。

食料品（生鮮食品を除く）は前年比▲1.8%（3月：同▲2.0%）と10ヵ月連続の下落となったが、下落幅は前月よりも縮小した。

また、家具・家事用品（3月：前年比▲5.2%→4月：同▲4.0%）、被服及び履物（3月：前年比▲3.2%→4月：同▲2.1%）の下落幅が3ヵ月連続で縮小したほか、テレビ、パソコンなどの教養娯楽耐久財の下落幅縮小（3月：前年比▲22.1%→4月：同▲18.5%）、バック旅行の値上げ（3月：前



年比▲11.0%→4月：同5.4%)などから、教養娯楽も下落幅が縮小した(3月：前年比▲2.7%→4月：同▲1.2%)。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.47%(3月は▲0.45%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.40%(3月は▲0.45%)、高校授業料無償化が▲0.37%(3月は0.00%)、その他が▲0.64%(3月は▲0.89%)であった。

東京都区部では、エネルギー、食料(生鮮食品を除く)、高校授業料無償化を除いたその他部分の下落率が4ヵ月連続で縮小した。景気が回復に転じてから1年が経過し、ようやく物価下落圧力にも緩和の兆しが見られるようになってきた。

全国は公立高校授業料のウェイトが東京よりも高い(全国：公立38/10000、私立41/10000、東京：公立20/10000、私立65/10000)ため、無償化による影響が若干強く出ることになり、高校授業料無償化によるコアCPIへの影響は▲0.5%ポイント程度とみられる。このため、4月の全国コアCPIの下落率は1%台後半まで拡大する可能性が高い。ただし、これはあくまでも制度要因によるものであるため、物価の基調を判断するためにはこの影響を除いて考える必要がある。景気が順調な回復を続けているため比較的速いペースで需給バランスの改善が進んでいること、原油をはじめとした資源価格の上昇が国内物価に波及することが見込まれることなどから、10年度入り後、基調的な物価下落圧力は弱まっていくことが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。